

## 戦争の備えではなく 平和の備えを!

「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」(日本国憲法前文)

軍拡・大増税ストップ! 今こそ憲法活かす政治を!

戦争の備えより暮らし・福祉の充実を!



### 京都と日本の宝! 伝統産業を守れ!

京都の伝統産業は風前の灯です。低工賃のため、年金受給しながら高齢者が従事され、後継者が育っていません。京都市伝統産業技術後継者育成制度は、年間予算わずか400万円で、2年間で職人さん1人にわずか40万円支給です。「これでは後継者は育てられない」との現場の声を示し、金沢市が行っている施策「月5万円から12万円の支給を3年間実施し、年間予算2000万円以上」を示し、支援の拡大を求めました。



板場友禅工場で職人さんと

### 地域密着暮らしの安心支える 小売商店を守れ!

地域の子どもの見守り、高齢者の安否確認等、地域にとってかけがえのない商店街や個人商店。スーパー進出が営業を脅かし、物価高騰により悲鳴が渦巻いています。

「予約相対取引」という、ある期間あらかじめ決められた量を同じ価格で引き渡す取引により、セリに係る前に7割を大手スーパーが買い占めてしまい、個人小売商店は大手スーパーの小売価格より高額で仕入れざるを得ません。京都市に実態調査と対策を求めました。



閉店が続く商店街



指定都市財政問題懇談会で  
財政要望

### 総務消防副委員長として財政要望に国会へ!

三位一体の改革による、平成18年度税制改正で、住民税の3段階の累進税率が一律10%になり高額所得者の住民税の税率が引き下げられました。これに対して、累進性を復活させ税源を確保できるように要望してきました。

また、令和元年に、法人市民税が一部国税化されました。それまで標準税率9.7%、制限税率12.1%だったものが、標準税率は6.0%、制限税率は8.4%に引き下げられ3.7%分が国税化され、法人住民税を「地方法人税」として国税に取り上げられています。地方の自主財源を取り上げるやり方は本末転倒です。地方の財源を確保するためにも元に戻すよう求めました。あわせて、伝統産業支援を国として行うようにも求めてきました。